

第 66 期 報 告 書

平 成 15 年 度

(平成15年1月1日から
平成15年12月31日まで)



近畿日本ツーリスト株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまには益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社業務につき格別のご支援ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第66期（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の営業の概況等をご報告するにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期の旅行業界は、イラク戦争およびSARSの影響により海外旅行者が激減し、かつてないほどの厳しい企業環境のうちに推移しました。

このような状況におきまして、当社業績は別掲のとおりとなり、当期純利益は5億17百万円となりました。しかしながら、引き続き未処理損失を有することから、誠に遺憾ながら当期の期末配当金は実施を見送らせていただきました。株主の皆さまには誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

今後につきましては、クラブツーリズム事業部門を営業譲渡し、イベント・コンベンション・コンGRESを中心とした事業部門および個人旅行事業部門への積極的投資を行うことにより構造改革を進め、「脱・総合旅行業～プロデュース業への転換」を目指してまいります。また、欠損填補のための別途積立金等の取り崩しによる当期末処理損失の消去ならびに配当可能利益の充実等を図るための資本準備金および利益準備金の減少をご決議いただきましたことを受け、復配に向け全力を尽くす所存であります。

つきましては、株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年3月

取締役社長 **太田 孝**

営業報告書

(平成15年1月1日から
平成15年12月31日まで)

営業の概況

1. 営業の経過および成果ならびに今後の課題

当期のわが国経済は、設備投資が増加するなど一部に緩やかな景気の回復が見られましたが、雇用情勢は依然として厳しく個人消費も伸び悩み、総じて厳しい状況下で推移しました。

旅行業界におきましても、イラク戦争およびSARSの影響により海外旅行者が激減し、期の後半に回復の兆しは見られたものの、かつてないほどの厳しい企業環境のうちに推移しました。

このような状況下で、当社は、平成15年度を初年度とする中期経営計画をスタートし、「効率化戦略」「成長戦略」を推進するための構造改革を進めました。

組織面では、メイト・ホリデイの一層の販売強化を図るため商品本部カンパニーの商品企画部門を担当地域の各エリアカンパニーへ移管したほか、顧客密着による海外航空座席仕入れの強化を図るための組織改正を実施いたしました。人事面では、成果主義を実現する新人事制度を導入したほか、退職給付制度を改訂し、厚生年金基金の運営の安定と営業費用への影響の抑制を図りました。

営業面では、「まつりインハワイ」「比叡山薪歌舞伎」「ジュラシックパーク・インスティテュート・ツアー」「カンボジア交流の翼」などのイベント関連旅行を取り扱ったほか、引続き「日本再発見」キャンペーンを実施して国内旅行の販売強化に取り組み、海外旅行では世界10方面へのチャーター便利ツアーを一部アライアンスにより実施いたしました。また、インターネット販売にも、販売サポート体制を強化するなど積極的に取り組みました。さらに、主催旅行の企画・販売・催行の品質管理に関する「ISO9001」の認証をグループ会社とともに取得いたしました。

なお、11月に当社の旅行事業部門を明確に区分し、それぞれの事業特性に合った組織および人事制度を構築することにより事業価値の最大化を目指すため、クラブツーリズム事業部門を平成16年4月末日をもってクラブツーリズム株式会社に営業譲渡することに基本合意いたしました(譲渡予定価額248億40百万円)。

後発事象といたしまして、決算期後の平成16年1月に、成長分野・市場へ特化した販売展開を図るため、本社営業本部カンパニーを核として東名阪におけるECC(イベント・コンベンション・コンGRESS)販売を基軸とする社内カンパニーを新設いたしました。

また、当社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金は、平成16年1月に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受けました。これにより、返上年度におきましては22億円程度の損失が生じますが、費用につきましては今後年間17億円程度の減少が見込まれます。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(国内旅行部門)

個人旅行につきましては、メイトは、東京・関西方面の宿泊企画商品など期の後半は前年を上まわる商品はあったものの、冷夏や北海道・東北地方で発生した地震の影響などもあり全体として前年を下まわりました。クラブツーリズムはバスツアーやテーマ型商品などを中心に順調な成果を収めました。団体旅行につきましては、ECCは「第3回世界水フォーラム」などで好調でしたが、一般団体旅行は法人需要の低迷により、学生団体旅行は校外学習の販売に努めましたが生徒数の減少等により、それぞれ前年を下まわりました。これらの結果、部門全体の販売高は4,281億13百万円で前期に比べ6%減、収益は605億4百万円で前期に比べ5%減となりました。

(海外旅行部門)

3月に発生したイラク戦争やSARSの影響により海外旅行需要は急激に減少しました。アイスランド、カナディアンロッキーおよびエアーズロックなどへの夏休みチャーターや11月のカンボジアとの国交樹立50周年を記念した「カンボジア交流の翼」、12月の「ホノルルマラソン」などのイベントによる需要喚起を図りましたが、SARSの影響が予想以上に長引き、ハワイ方面以外は前年を大きく下まわりました。これらの結果、部門全体の販売高は1,653億92百万円で前期に比べ26%減、収益は200億29百万円で前期に比べ24%減となりました。

上記各部門に付帯業その他を加えた販売高は5,961億41百万円で前期に比べ13%減、営業収益は826億32百万円で前期に比べ9%減となりました。

一方、営業費用におきましては、要員構造の改革等により人件費をはじめ費用全体の削減に努めたため、817億81百万円で前期に比べ9%減となりました。

以上の結果、営業利益は8億51百万円、経常利益は19億44百万円となりました。これに株式売却益等の特別利益17億1百万円を加え、割増退職金、投資損失引当金繰入額等の特別損失26億49百万円を減じ、法人税、住民税および事業税ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は5億17百万円となりました。

今後につきましては、わが国経済は回復が期待されるものの予断を許さない状況にあり、旅行業界におきましても、需要は回復基調にはありますが不安要因は払拭できず、また旅行単価の低下や消費構造の変化等、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社は、株主の皆さまのご承認を前提としてクラブツーリズム事業部門を営業譲渡し、ECCを中心とした事業部門、CRM(顧客との良好な関係づくり)を中心とした個人旅行事業部門への積極的投資を行うことにより構造改革を進めることといたしました。

ECCにつきましては、「アテネオリンピック」「しずおか国際園芸博覧会」などの大型イベントに加え、第25回を迎える「まつりインハワイ」や「平成の熊野詣」などの自主企画を開催し、新設のイベント・コンベンション・コングレスカンパニーを中心に販売拡大を図ります。個人旅行につきましては、メイト・ホリデイのブランド強化やチャーター利用による独自企画などにより商品競争力を高めるとともに、自社店舗を中心とした販売ネットワークの抜本的な見直しを行い、収益構造を改革してまいります。併せてインターネットビジネスの開発を進め、事業の核として成長させるべく取り組んでまいります。このような事業展開により、当社は「脱・総合旅行業～プロデュース業への転換」を目指していく所存であります。

つきましては、株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 設備投資の状況

(1) 当期中に完成した主な設備

店 舗 等

区 分	店 舗 等 の 名 称
新 設	品川法人旅行支店
拡 張	クラブツーリズムカンパニー新宿事業所

コンピュータ関係

機 器 等	数 量	設 置 場 所
提携販売店向け端末機（i 旅丸くん）	735台	提携販売店
提携販売店向け端末機（i 旅丸くん） 用ソフトウェアおよびサーバー他	一式	株式会社近畿日本ツーリスト情報システム
海外主催旅行（ホリデー）用 ホスト・コンピュータ	一式	株式会社近畿日本ツーリスト情報システム

(2) 当期推進中の主な設備

コンピュータ関係

機 器 等	数 量	設 置 場 所
新会計システム	一式	本社他

3. 営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 年 度	平成12年度 第63期	平成13年度 第64期	平成14年度 第65期	平成15年度 第66期(当期)
販 売 高	739,231 <small>百万円</small>	697,319 <small>百万円</small>	686,322 <small>百万円</small>	596,141 <small>百万円</small>
営 業 収 益	97,848 <small>百万円</small>	90,201 <small>百万円</small>	90,890 <small>百万円</small>	82,632 <small>百万円</small>
当 期 純 利 益	1,729 <small>百万円</small>	336 <small>百万円</small>	637 <small>百万円</small>	517 <small>百万円</small>
1株当たり当期純利益	18円70銭	3円63銭	6円89銭	5円60銭
総 資 産	142,757 <small>百万円</small>	127,564 <small>百万円</small>	139,108 <small>百万円</small>	136,221 <small>百万円</small>
純 資 産	10,335 <small>百万円</small>	10,668 <small>百万円</small>	12,284 <small>百万円</small>	13,574 <small>百万円</small>

(注) 1. 販売高、営業収益、当期純利益、総資産、純資産は、それぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、第65期より期中平均発行済株式総数については、自己株式を控除しております。

3. 第66期（当期）より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。

4. 第66期（当期）より「商法施行規則」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」はそれぞれ「当期純利益」「1株当たり当期純利益」に表示を変更しております。

5. 第64期における大幅な当期純利益の減少の理由は、主として米国同時多発テロの影響による旅行取消が相次ぎ、海外旅行者数が前期に比べ大幅に減少したためであります。

会社の概況（平成15年12月31日現在）

1. 主要な事業内容

国内旅行および海外旅行に関する次の業務

メイト、ホリデイ、クラブツーリズムその他の企画旅行の販売

個人旅行、団体旅行、教育旅行等の販売

乗車船券、航空券、宿泊券、入場券等の販売

2. 主要な営業所

名 称	所 在 地	所属支店等の数
本 社	東京都千代田区	3
本社営業本部カンパニー	東京都千代田区	12
クラブツーリズムカンパニー	東京都新宿区	19
東日本営業本部カンパニー	東京都千代田区	34
首都圏営業本部カンパニー	東京都千代田区	55
中部営業本部カンパニー	名古屋市	35
西日本営業本部カンパニー	大阪市	61
九州営業本部カンパニー	福岡市	17
北海道営業部	札幌市	12
合 計		248

(注) 海外事務所25か所（ニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルス、サンフランシスコ、ホノルル、トロント、バンクーバー、アムステルダム、パリ、フランクフルト、ウィーン、マドリッド、ロンドン、ローマ、北京、上海、バンコク、シンガポール、グアム、サイパン、シドニー、ゴールドコースト、ケアンズ、メルボルン、オークランド）

なお、決算期後の平成16年1月、本社営業本部カンパニーを廃止し、イベント・コンベンション・コンGRESカンパニーを新設しました。

3. 株式の状況

- | | |
|------------------|--------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 240,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 92,501,883株 |
| (3) 株 主 数 | 10,043名 |

(4) 大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 状 況		当社の当該大株主への 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
近畿日本鉄道株式会社	15,570 ^{千株}	19.5%	1,419 ^{千株}	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	15,000	18.8		
近鉄観光株式会社	9,198		3,975	32.7
北交大和タクシー株式会社	9,014	11.3	150	25.0
株式会社箱根高原ホテル	2,203		31	31.6
日本生命保険相互会社	2,190	2.7		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,790	2.2		

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 近鉄観光株式会社および株式会社箱根高原ホテルは、当社の株式について、商法第241条第3項の規定により議決権を有しておりません。同様に、当社は、近畿日本鉄道株式会社の株式について議決権を有しておりません。

4. 自己株式の取得、処分等および保有

(1) 取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 25,100株
 取得価額の総額 5,922,288円

(2) 決算期における保有株式

普通株式 118,913株

5. 従業員の状況

従 業 員 数		前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 子	3,491 ^名	416 ^名	42.6 ^歳	18.6 ^年
女 子	1,822	89	31.2	6.2
合 計	5,313	505	38.7	14.3

(注) 契約社員1,280名(男子97名・女子1,183名)が含まれております。

6. 重要な企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
GRIFFIN INSURANCE CO., LTD.	500 ^{千ドル}	100.0 [%]	損害保険業（再保険業）
H&M INSURANCE HAWAII, INC.	1 ^{千ドル}	100.0 [%]	損害保険業（再保険業）
株式会社ホテルポポロ東京	1,478 ^{百万円}	100.0 [%]	不動産賃貸業
株式会社ホテルサンフラワー札幌	225 ^{百万円}	100.0 [%]	ホテル業
株式会社ケイアイイーワールド	1,000 ^{百万円}	100.0 [%]	海外現地法人の統括
SAIPAN HOTEL CORPORATION	65,000 ^{千ドル}	99.7 [%]	ホテル業

SAIPAN HOTEL CORPORATIONは当期から重要な子会社としております。

上記の重要な子会社6社および株式会社ケイアイイーワールドの子会社8社の営業収益の合計は100億91百万円、当期純損失は1億51百万円であります。なお、これらの数値は平成15年9月30日の決算数値の単純合算であります。

(注) GRIFFIN INSURANCE CO., LTD. は、株式会社ホテルポポロ東京の100%子会社であります。

(2) 重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
沖 縄 観 光 開 発 株 式 会 社	600 ^{百万円}	28.3 [%]	ホテル業

7. 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高	借入先が有する当社の株式の数
株式会社近畿日本ツーリスト東京事務センター	150 ^{百万円}	
株式会社大阪簡保旅行友の会	140	
株式会社関東簡保旅行会	120	
ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス株式会社他4社	220	
年金資金運用基金	19	

(注) 借入金のうち、年金資金運用基金を借入先とするものは、従業員の住宅取得に対する転貸資金であります。その他の借入金は、グループ各社の資金管理を一元化し、余剰資金を効率的に運用するためのものであります。

8. 取締役および監査役

地 位	氏 名	担 当 ま た は 主 な 職 業
取締役社長	高 橋 秀 夫	企画室長
取締役副社長	吉 田 耕 一	社長補佐、経営監査室・リスクマネジメント・I S O 担当
専務取締役	沢 幡 尚 秀	社長補佐、営業推進部（市場開発センター）・関係団体・対外活動・特命事項・旅の文化研究所担当、新規事業開発室長
常務取締役	山 本 和 敬	経営監査室長
常務取締役	太 田 佳 男	企画室（営業戦略）・営業推進部（国内仕入グループ）担当、2005年日本国際博実施本部長
常務取締役	太 田 孝	企画室（経営戦略）担当、業務推進部長
取 締 役	川 上 敏 勝	業務推進部（経理グループ）担当、企画室部長（財務・グループ戦略担当）
取 締 役	大 塚 浩 一	イベント・コンベンション・コンgres事業部・団体旅行担当
取 締 役	須 古 正 恒	企画室広報部長・企画室部長（営業戦略担当）
取 締 役	眞 田 明	西日本営業本部カンパニー本部長
取 締 役	岡 本 邦 夫	クラブツーリズムカンパニー本部長・企画室部長（CRM・IT戦略担当）
取 締 役	秋 富 公 正	社団法人海外広報協会理事長
取 締 役	山 口 昌 紀	近畿日本鉄道株式会社取締役社長
取 締 役	植 谷 正 明	Kintetsu International Express(U.S.A.), Inc. 取締役社長
常任監査役 (常 勤)	黒 部 豊	
監 査 役 (常 勤)	瀬 戸 恒 好	
監 査 役	永 井 充	株式会社大阪パファローズ取締役社長
監 査 役	山 中 光	株式会社ツーリストサービス監査役

- (注) 1. 「地位」欄中、取締役社長および取締役副社長は、代表取締役であります。
2. 取締役秋富公正および同山口昌紀は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしています。
3. 監査役黒部 豊、同瀬戸恒好および同永井 充は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
4. 当期末限り、取締役社長高橋秀夫は取締役社長を辞任（取締役留任）し、常務取締役太田佳男は取締役を辞任いたしました。
5. 決算期後の平成16年1月1日付で常務取締役太田 孝が取締役社長に就任したほか、取締役の「担当または主な職業」に一部変更があり、次のようになりました。

地 位	氏 名	担 当 ま た は 主 な 職 業
取締役社長	太 田 孝	
専務取締役	沢 幡 尚 秀	社長補佐、企画室（営業戦略）・営業推進部（市場開発センター）・関係団体・対外活動・特命事項・旅の文化研究所担当、企画室長
取 締 役	川 上 敏 勝	企画室部長（財務・グループ戦略担当）・業務推進部長
取 締 役	大 塚 浩 一	2005年日本国際博実施本部長
取 締 役	須 古 正 恒	企画室広報部長・ 企画室部長（コンプライアンス担当）
取 締 役	眞 田 明	営業推進部（国内仕入グループ）担当、 企画室部長（営業戦略担当）
取 締 役	岡 本 邦 夫	企画室部長（営業戦略担当）・ クラブツーリズムカンパニー本部長
取 締 役	高 橋 秀 夫	クラブツーリズム株式会社取締役会長

(注) 「地位」欄中、取締役社長は、代表取締役であります。

当期中に退任した監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業	退任時期および事由
監 査 役 (常 勤)	小 川 芳 邦		平成15年3月28日辞任

(注) 「地位」は、退任時のものであります。

貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 お よ び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産 現 預 金 預 取 手 未 収 手 数 顧 客 未 収 付 短 貯 前 払 費 前 団 体 前 払 繰 延 税 損 繰 延 税 損 そ の 他 流 動 資 産 貸 倒 引 当 金 固 有 形 固 定 資 産 建 設 費 土 地 無 形 固 定 資 産 電 話 加 入 権 施 設 利 用 権 ソ フ ト ウ エ ア ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定 投 資 そ の 他 の 資 産 投 資 有 価 証 券 子 会 社 株 式 長 期 貸 付 金 敷 金 ・ 保 証 金 繰 延 税 金 資 産 そ の 他 投 資 等 貸 倒 引 当 金 投 資 損 失 引 当 金	94,187 29,159 11,000 12 11,090 21,822 1,853 46 1,007 15,038 199 371 2,675 90 42,034 7,916 2,225 371 5,318 1,389 45 51 650 642 32,728 9,856 13,553 9,760 6,071 571 1,577 1,110 7,553	流 動 負 債 短 期 借 入 金 未 払 金 未 払 法 人 税 等 未 払 費 用 預 り 金 未 精 算 旅 行 券 団 体 前 受 金 為 替 予 約 賞 与 引 当 金 そ の 他 流 動 負 債 固 定 負 債 長 期 借 入 金 退 職 給 付 引 当 金 そ の 他 固 定 負 債 負 債 合 計 資 本 金 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金 利 益 剰 余 金 利 益 準 備 金 任 意 積 立 金 退 職 積 立 金 別 途 積 立 金 当 期 未 処 理 損 失 株 式 等 評 価 差 額 金 自 己 株 式 資 本 合 計	117,522 632 16,057 668 54 27,191 47,466 24,913 199 263 73 5,125 16 5,101 7 122,647 7,579 5,283 5,283 1,036 903 9,402 250 9,152 11,343 1,775 26 13,574
資 産 合 計	136,221	負 債 お よ び 資 本 合 計	136,221

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,351百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、OA機器、その他の事務用機器およびソフトウェアがあります。
4. 子会社に対する債権債務
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 2,307百万円 |
| 長期金銭債権 | 8,563百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,417百万円 |
5. 担保に供している資産
- | | |
|--------|----------|
| 投資有価証券 | 2,350百万円 |
| 保証債務 | 1,497百万円 |
| 資本の欠損 | 1,967百万円 |
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,775百万円

損 益 計 算 書

(平成15年1月1日から
平成15年12月31日まで)

科 目	金 額	金 額
経常損益の部	百万円	百万円
(営業損益の部)		
営業収益		
国内旅行収益	60,504	
海外旅行収益	20,029	
営業雑収	2,099	82,632
営業費用		
販売売費用	69,436	
一般管理費	12,344	81,781
営業利益		851
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息・配当金	746	
雑収入	374	1,120
営業外費用		
支払利息	22	
雑損失	4	27
経常利益		1,944
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	734	
過年度外国税還付額	821	
その他特別利益	144	1,701
特別損失		
割増退職金	1,655	
債権放棄損	697	
投資損失引当金繰入額	166	
関係会社整理損	49	
その他特別損失	82	2,649
税引前当期純利益		996
法人税、住民税および事業税		800
法人税等調整額		321
当期純利益		517
前期繰越損失		11,860
当期未処理損失		11,343

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高
- | | |
|------------|----------|
| 営業収益 | 1,005百万円 |
| 営業費用 | 7,616百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 395百万円 |
3. 1株当たり当期純利益 5円60銭

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社および関連会社株式
総平均法による原価法により評価しております。
その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法で評価しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。
時価のないもの……総平均法による原価法により評価しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
3. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法によっております。
4. 投資損失引当金は、関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。
5. 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。
6. 退職給付引当金は、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異および過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 当会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。
この変更に伴う損益に与える影響はありません。
2. 商法施行規則の施行により当会計期間末における計算書類等の表示を変更しております。
3. 当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。
この適用による1株当たり情報に与える影響はありません。
4. 当会計期間末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限り)は、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、改正後の法定実効税率を適用しております。
この変更により、当会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45百万円、株式等評価差額は38百万円増加しております。なお、法人税等調整額は6百万円減少しております。
5. 当会計期間において、クラブツーリズム事業部門を平成16年4月末日をもって、子会社であるクラブツーリズム株式会社に営業譲渡することに基本合意いたしました。詳細は営業報告書の営業の概況に記載のとおりであります。

損 失 処 理

当 期 未 処 理 損 失	11,343,650,485円
---------------	-----------------

これを次のとおり処理いたします。

別 途 積 立 金 取 崩 額	9,152,885,445円
-----------------	----------------

退 職 積 立 金 取 崩 額	250,000,000円
-----------------	--------------

資 本 準 備 金 取 崩 額	1,940,765,040円
-----------------	----------------

次 期 繰 越 損 失	0円
-------------	----

(注) 資本準備金の取崩しは、商法第289条第1項の規定によるものであります。
なお、別途積立金取崩額および退職積立金取崩額は、期末残高の全額であります。

連結貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

資 産 の 部		負債、少数株主持分および資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	102,094	流動負債	130,500
現金・預金	36,095	短期借入金	4,379
預け金	11,000	未払金	19,650
受取手形および顧客未収金	23,066	未払法人税等	969
未収手数料	11,562	預り金	28,604
たな卸資産	233	未精算旅行券	48,087
団体前払金	15,381	団体前受金	25,335
前払費用	1,223	繰延税金負債	5
繰延税金資産	564	賞与引当金	651
その他	3,044	その他	2,815
貸倒引当金	77	固定負債	8,760
固定資産	54,258	長期借入金	688
有形固定資産	25,336	退職給付引当金	5,803
建物	16,058	繰延税金負債	2,069
土地	8,018	その他	198
建設仮勘定	1	負債合計	139,260
その他	1,258	少数株主持分	667
無形固定資産	1,706	資本金	7,579
ソフトウェア	859	資本剰余金	5,283
その他	846	利益剰余金	672
投資その他の資産	27,215	その他有価証券評価差額金	4,776
投資有価証券	16,450	為替換算調整勘定	378
長期貸付金	1,115	自己株式	2,265
差入保証金	8,354	資本合計	16,424
繰延税金資産	799	負債、少数株主持分および資本合計	156,352
その他	1,712		
貸倒引当金	1,216		
資産合計	156,352		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成15年1月1日から
平成15年12月31日まで)

科 目	金 額
営業収益	103,065
営業費用	100,990
営業利益	2,074
営業外収益	
受取利息	220
受取配当金	157
その他	150
営業外費用	
支払利息	201
持分法による投資損失	232
為替差損	579
その他	30
経常利益	1,559
特別利益	
投資有価証券売却益	1,412
過年度外国税還付額	821
その他	144
特別損失	
固定資産売却損	58
固定資産除却損	83
割増退職金	1,655
関係会社整理損	49
投資有価証券売却損	2
その他	248
税金等調整前当期純利益	1,840
法人税、住民税および事業税	1,348
法人税等調整額	544
少数株主利益	19
当期純利益	1,016

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

「比叡山薪歌舞伎」開催

平成15年7月30日から8月6日まで、中村鴈治郎、中村吉右衛門出演の「比叡山薪歌舞伎」が世界文化遺産の比叡山延暦寺の野外特設舞台上で上演されました。当社は特別運営協力会社として全社をあげて観劇旅行企画の販売に取組み、一般募集ツアーを含め、団体旅行、各地発の支店企画商品やチケット販売で、約3,500名のお客さまにご参加いただきました。



「比叡の曙」の一場面

当社は平成9年から、同じく世界文化遺産である宮島や姫路城で上演された野外歌舞伎の販売・運営協力を行っており、毎年3,000～4,000名の方々にご参加いただいております。

「カンボジア交流の翼2003」アンコール・ワット ライトアップコンサート開催

日本カンボジア国交樹立50周年を記念して、平成15年11月10・11日の2日間、当社は「カンボジア交流の翼2003」の事業の一つとして「アンコール・ワット ライトアップコンサート 東儀秀樹 “神々の宴”」を開催しました。アンコール・ワット寺院をライトアップし、雅楽師の東儀秀樹氏のコンサートと天台宗僧侶による「天台声明」、そしてカンボジアの僧侶の方々や現地舞踊団とのジョイントコ



アンコール・ワット
ライトアップコンサート

ンサートが繰広げられ、約2,100名の方々にご参加いただきました。これに伴い、全国9都市からシエムリアップへ日本初のチャーター航空便を就航させ、またお客さまから集った寄付で現地に中学校を建設しました。

「第25回まつりインハワイ2004」開催

平成16年6月11日から13日まで3日間、イベント参加型のツアーの先駆けである「まつりインハワイ」がホノルルで開催されます。日本とハワイとの文化、芸能、芸術を通じた交流の架け橋として1980年に始まり、今年で四半世紀を迎えることになりました。この間、延べにして約10万人にも及ぶ方々が、北海道から沖縄まで全国各地からハワイへ赴き、ご自慢の郷土芸能・伝統芸能・伝統文化の数々を紹介してきました。現在では州の公認を受けたハワイで最も大きな文化イベントの一つに数えられています。

今年では25周年という記念すべき年であり、特別ゲストとしてKONISHIKI氏を迎え、より充実したステージを実現してまいります。



カラカウア大通りでのパレード

またこのイベントは「日米友好150周年記念事業」として正式に認可され、日本とハワイの人々だけでなく、環太平洋諸国・地域から多数の参加者が集う、真の友好の祭典を目指してまいります。

「アテネ2004オリンピック競技大会」 オフィシャルチケットエージェントとして

当社は(財)日本オリンピック委員会から公式旅行代理店として指名され、団体や企業に対してアテネオリンピックの販売に取り組んでいます。日本人のお客さまに人気の高い競技観戦を組み入れた一般募集ツアーも発表しました。同大会に向けて、団体旅行、個人、一般募集を合わせて、約3,000名のお客さまの送客を目指します。



当社では、このようなスポーツイベントや文化イベントなど、ECC（イベント・コンベンション・ kongress）を団体旅行の柱の一つとして、積極的に取り組んでまいります。

会社概要（平成15年12月31日現在）

商	号	近畿日本ツーリスト株式会社		
設	立	昭和22年 5 月		
創	立	昭和30年 9 月		
本	社	東京都千代田区神田松永町19番の 2		
		電話番号 (03)3255-7115		
資	本	金	7,579,374,270円	
発	行	済	株式総数	92,501,883株

インターネットによる旅行のご案内 「Tourist Village」

<http://www.knt.co.jp/>

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページ

<http://www.knt.co.jp/kouhou/koukoku.htm>

株主のしおり

1 単 元 の 株 式 の 数	1,000株
決 算 期	12月31日
基 準 日	
定 時 株 主 総 会 関 係	12月31日
利 益 配 当 金 支 払 株 主 確 定 関 係	12月31日
中 間 配 当 金 支 払 株 主 確 定 関 係	6 月 30 日
そ の 他	あらかじめ公告する日
定 時 株 主 総 会	3 月 中
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜二丁目 4 番 6 号 株式会社だいこう証券ビジネス
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区日本橋兜町14番 9 号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
(郵便物送付先)	〒541 - 8583 大阪市中央区北浜二丁目 4 番 6 号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
(各種お問合せ)	電話番号 (0120)255-100 株式関係のお手続用紙のご請求は、つぎの電話 番号およびインターネットで24時間承っております。 手続用紙ご請求電話番号 (0120)351-465 ホームページアドレス http://www.daiko-sb.co.jp/
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞
上 場 証 券 取 引 所	東京・大阪



実績と信頼の国内
パッケージツアー
「メイト」



多彩なプランと快適な海外
パッケージツアー
「ホリデイ」



仲間をつくる、コミュニ
ケーションを深める新たな
“旅のクラブ活動”
「クラブツーリズム」



自分らしさを大切にする世
代に向けて“遊びゴコロと
本物感”を提案する旅
「WILL TOUR」

<表紙写真>

燦々たる太陽に向かってたくましく咲くヒマワリ。当社の
シンボルマークは、そのヒマワリをデザインしたものです。